

平成 13年 3月期 決算短信 (連結)

平成 13年 5月 22日

上場会社名 昭和電線電纜株式会社

上場取引所 東

コード番号 5805

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役総務部長

神奈川県

氏名 西 義治

TEL (044) 344 - 1111

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 22日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 3月期の連結業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (金額・比率は切捨てて表示してあります。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	134,373	3.4	296	31.8	286	282.0
12年 3月期	139,155	5.4	225	-	74	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
13年 3月期	8,963	-	41.12	-	-	-	17.3	0.1
12年 3月期	121	-	0.55	-	-	-	0.2	0.0

(注) 持分法投資損益 13年 3月期 375百万円 12年 3月期 - 百万円

期中平均株式数 (連結) 13年 3月期 217,966,570 株 12年 3月期 217,966,570 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	186,870	47,105	25.2	216.11
12年 3月期	200,563	56,269	28.0	258.15

(注)期末発行済株式数 (連結) 13年 3月期 217,966,570 株 12年 3月期 217,966,570 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 3月期	1,789	3,896	59	13,771
12年 3月期	5,016	1,785	4,969	11,401

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 22 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 3 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) 4 社 (除外) 0 社

2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	67,000	500	500
通期	139,000	1,600	1,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 6円42銭

企業集団の状況

当企業集団の、事業の種類別セグメントとの関連における事業内容ならびに当社および主要な子会社・関連会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

エネルギー事業

当事業では、主に電力ケーブル、電線の製造販売および電力工事の設計・請負等を行っています。

当社のほか、販売会社として(株)ケイ・エス・デー、三和電業(株)、昭和電線商事(株)、昭和電線販売(株)、安川電材(株)、泉州電業(株)、製造・販売会社として昭光機器工業(株)、昭和製線(株)、多摩川電線(株)、富士電線(株)、吉田電線(株)、その他の会社として(株)エステックがあります。

コミュニケーション・デバイス事業

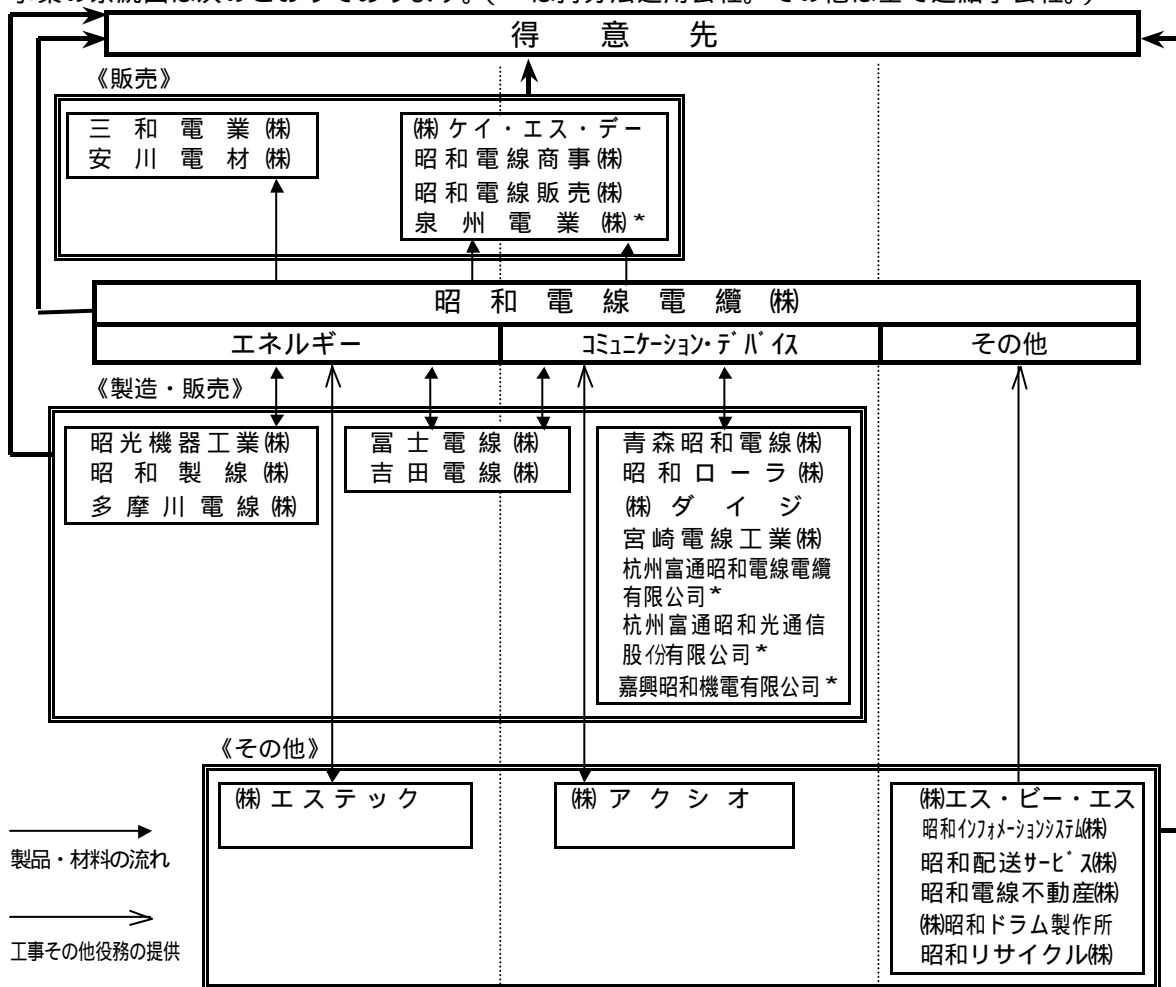
当事業では、主に光ファイバケーブル、通信ケーブル、ファイバフォトニクス製品、振動制御製品、電子機器部品等の製造販売および通信工事の設計・請負等を行っています。

当社のほか、販売会社として(株)ケイ・エス・デー、昭和電線商事(株)、昭和電線販売(株)、泉州電業(株)、製造販売会社として青森昭和電線(株)、昭和ローラ(株)、(株)ダイジ、富士電線(株)、宮崎電線工業(株)、吉田電線(株)等、その他の会社として(株)アクシオがあります。

その他事業

当事業には、新製品開発事業、環境関連事業その他不動産の賃貸等が含まれ、当社のほか、(株)エス・ピー・エス、昭和インフォメーションシステム(株)、昭和配送サービス(株)、昭和電線不動産(株)、(株)昭和ドラム製作所、昭和リサイクル(株)があります。

事業の系統図は次のとおりであります。(* は持分法適用会社。その他は全て連結子会社。)



注 1. 従来、電線ケーブル事業、情報関連機器部品事業およびその他事業で構成されていたセグメントを、当期よりエネルギー事業、コミュニケーション・デバイス事業およびその他事業に変更し、また(株)昭和テクノを連結子会社の対象外とした他、新たに(株)アクシオ、昭和インフォメーションシステム(株)および昭和配送サービス(株)を連結子会社として加え、その他 4 社を持分法適用会社といたしました。

2. (株)エス・ピー・エスは三嘉運輸(株)が、昭和製線(株)は昭和巻線(株)がそれぞれ商号変更したものであります。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、顧客第一に徹し、社会に有用で、環境にやさしく、良質にして、安全に配慮した製品、技術およびサービスを開発、提供し、社会の発展に寄与することを経営の方針として掲げ、経営の効率化・合理化により収益力の強化を図り、確たる企業体質の構築と、たゆまぬ発展を目指しております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社の事業活動により生じた利益の配分につきましては、安定した配当を継続して行うことを基本に、業績および今後の見通し等を勘案して決めております。また、内部留保につきましては、事業の拡充強化のための設備投資および研究開発等の投資に充当していくことを基本としております。

3. 中期的な会社の経営戦略

当社では、当期より開始した「新中期経営計画」をグループ各社とともに推進しておりますが、今後も、これまでに得られた成果を糧に最終年度における目標達成に向けて尽力いたします。

事業構造の転換を目的とするエネルギー事業からコミュニケーション・デバイス事業への人員を含めた経営資源のシフトについては、順調に進められており、今後はこれに加え新規に投入された資源とともに有効に機能させることにより一層の収益力向上を目指し、さらに連結経営を念頭に置いた昭和電線グループとしての強固な経営基盤の構築を図ってまいり所存であります。

4. その他、会社の経営上の重要な事項

市場環境の厳しい巻線事業に関して㈱フジクラと包括的事業提携を行い、本年2月には共同事業会社を設立いたしました。同社は巻線の製造から販売までを手がける一貫事業会社であり、同事業の統合により両社の経営の合理化を図るとともに、安定的な製造・供給体制を確立することを目的としております。

また、旧川崎事業所跡地における当社信託土地(現在ショッピングセンター「エスパ川崎店」が展開)に関する信託受益権を、本年3月に譲渡いたしました。当該譲渡は資産の効率的運用による費用構造、財務体質の改善を図ったものであります。

なお、同跡地において昭和電線不動産㈱が進めてまいりました商用ビルも完成し順調に賃料収入を上げるとともに、新社屋としてのオフィスビルも完成し、本年5月には管理部門を中心とする本社機能の移転を実施することにより、東京事務所に営業部門を集約し、営業機能の強化、効率化を図る計画を進めております。

経営成績

1. 当期の概況

当期におけるわが国経済は、前半においては緩やかな回復基調でありましたが、後半にかけての米国経済の減速およびアジア経済における拡大テンポの鈍化、長引く株価低迷や雇用情勢の不安もあり、先行きに不透明感が強まる状況で推移いたしました。

電線業界におきましては、公共投資は低調でありましたが、IT(情報技術)関連、民間設備投資および猛暑による家電関係部門の活況により概ね堅調であった需要に対し、収益面は製品全般にわたる価格低下等の影響を受け依然厳しい状況で推移いたしました。

このような環境下にあります、当社は当期より開始した「新中期経営計画」に基づき成長事業分野における重点的な生産・供給体制の拡充および積極的な拡販を進めるとともに、巻線事業に関する共同事業会社の設立や旧川崎事業所跡地における当社信託土地に関する信託受益権の譲渡等の諸施策を実施することにより事業構造・財務体質の改善にも努めてまいりました。

当期における業績につきましては、売上高 1,343 億 73 百万円(前期比 3.4%減)、営業利益 2 億 96 百万円(前期比 31.8%増)、経常利益 2 億 86 百万円(前期比 282.0%増)となりましたが、退職給付会計基準変更にもなう費用負担および電力ケーブル事業等の事業構造改善を目的とする損失の計上等により、89 億 63 百万円の当期純損失となりました。

次に事業部門別の状況をご説明いたします。

エネルギー事業部門

電力システム事業は、電力自由化等を背景に電力各社の設備投資抑制が一段と厳しさを増し、国内電力関係は総じて減少いたしました。海外大型件名が売上に寄与したことにより、当事業全体としては増加いたしました。

電線事業は、電力会社向けアルミ電線は大幅減少となりましたが、被覆電線は民間設備投資およびマンション等建設需要の伸びにより増加いたしました。

巻線・線材事業は、民間設備投資の伸びにより堅調に推移いたしました。

以上の結果により、当事業部門は売上高 684 億 80 百万円(前期比 6.3%増)となりましたが、製品価格の低下等により営業損失 30 億 72 百万円となりました。

コミュニケーション・デバイス事業部門

情報通信システム事業は、光ファイバケーブルが新規通信事業者による活発な投資を背景として堅調に推移した一方で、メタル通信ケーブルは需要構造の変化にともない大幅な減少となりました。また、新たに取り組みを強化しました固定減衰器、終端器等のファイバフォトニクス製品については、北米市場を中心に需要が旺盛な WDM(光波長分割方式)対応周辺機器として大幅な伸びを示しました。ネットワークソリューションも公共機関を中心に赤外線・無線 LAN 等着実に実績を伸ばしました。

デバイス・コンポーネツ事業は、複写機・プリンター用ローラは在庫調整の影響により減少いたしました。免震アイソレータが医療機関を中心に伸びたほか、除振台も半導体製造設備向けに好調でありました。

以上のように重点分野においては大きな成果が得られましたが、(株)昭和テクノスを連結子会社の対象外とした影響により、当事業部門は売上高 621 億 37 百万円(前期比 15.8%減)、営業利益 30 億 78 百万円(前期比 14.4%減)となりました。

その他事業部門

当事業部門は、不動産等の賃貸、環境関連、物流等の事業が主なもので、旧川崎事業所跡地における信託収入等により、売上高 142 億 75 百万円(前期比 32.6%増)、営業利益 2 億 96 百万円となりました。

注.上記、エネルギー事業、コミュニケーション・デバイス事業、その他事業の売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高を含んでおります。

2. 次期の見通し。

今後のわが国経済の見通しにつきましては、低迷する株価やデフレの深化、米国経済の先行き等、国内外に不安定な要因を抱える中、これまで景気回復の牽引力となった民間設備投資にも陰りが見られ、再び景気後退が懸念される状況にあります。

このような状況にあって当社は、「新中期経営計画」に沿って、グループ各社とともに事業構造の改革と経営基盤の強化を進めるとともに、とりわけ当期において大幅に実績を伸ばしたファイバフォトニクス製品やネットワークソリューションについて重点的に資源を投入することにより、収益力の向上を目指してまいります。

平成 14 年 3 月期の通期業績予想につきましては、売上高 1,390 億円、経常利益 16 億円、当期純利益 14 億円を見込んでおります。

連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当連結	前連結	増 減()	科 目	当連結	前連結	増 減()
	会計年度 「13.3.31」 現在	会計年度 「12.3.31」 現在			会計年度 「13.3.31」 現在	会計年度 「12.3.31」 現在	
(資 産 の 部)				(負 債 の 部)			
流 動 資 産	88,223	117,072	28,848	流 動 負 債	111,387	96,524	14,863
現金および預金	14,451	11,519	2,932	支払手形および買掛金	22,934	19,706	3,227
受取手形および売掛金	48,600	47,725	874	短 期 借 入 金	75,210	63,474	11,735
有 価 証 券	0	29,498	29,498	コマーシャルペーパー	2,000	0	2,000
棚 卸 資 産	20,481	19,964	517	社債(1年以内償還)	300	0	300
繰 延 税 金 資 産	1,268	2,695	1,426	未 払 法 人 税 等	344	346	2
その他の流動資産	3,689	5,900	2,211	繰 延 税 金 負 債	24	161	136
貸 倒 引 当 金	268	232	36	その他の流動負債	10,573	12,834	2,260
固 定 資 産	98,646	83,490	15,156	固 定 負 債	28,275	42,580	14,304
有形固定資産	58,776	68,724	9,948	社 債	2,933	3,233	300
建物および構築物	25,360	26,542	1,182	長 期 借 入 金	23,713	36,667	12,954
機械装置および運搬具	14,812	19,469	4,656	長期繰延税金負債	320	978	657
工具・器具・備品	1,425	1,668	243	退職給与引当金	0	1,605	1,605
土 地	16,424	18,403	1,979	退職給付引当金	793	0	793
建設仮勘定	753	2,639	1,886	その他の固定負債	515	94	420
無形固定資産	1,262	1,374	112	負 債 合 計	139,663	139,105	558
投資その他の資産	38,608	13,391	25,217	(少 数 株 主 持 分)			
投資有価証券	31,164	7,294	23,869	少 数 株 主 持 分	100	5,188	5,088
長期繰延税金資産	1,453	2,756	1,303	(資 本 の 部)			
その他の投資等	7,366	4,027	3,339	資 本 金	18,733	18,733	0
貸 倒 引 当 金	1,375	686	689	資 本 準 備 金	20,995	20,995	0
				連 結 剰 余 金	6,941	16,540	9,598
				その他有価証券評価差額金	450	0	450
				為替換算調整勘定	15	0	15
				自 己 株 式	-	-	-
				資 本 合 計	47,105	56,269	9,163
資 産 合 計	186,870	200,563	13,692	負債、少数株主持分 および資本合計	186,870	200,563	13,692

連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 (12.4.1~13.3.31)	前連結会計年度 (11.4.1~12.3.31)	増 減()
(経常損益の部)			
売 上 高	134,373	139,155	4,782
売 上 原 価	112,779	116,774	3,995
売 上 総 利 益	21,594	22,380	786
販売費および一般管理費	21,297	22,155	858
営 業 利 益	296	225	71
営 業 外 収 益	3,350	3,406	55
受 取 利 息	53	73	19
受 取 配 当 金	577	568	8
持分法による投資利益	375	0	375
そ の 他	2,343	2,763	420
営 業 外 費 用	3,360	3,556	195
支 払 利 息	1,750	1,843	93
そ の 他	1,610	1,712	102
経 常 利 益	286	74	211
(特別損益の部)			
特 別 利 益	8,764	3,673	5,090
退職給付信託設定益	4,423	0	4,423
信託受益権譲渡益	4,341	0	4,341
投資有価証券売却益	0	1,948	1,948
有価証券洗替え差益	0	955	955
固定資産売却益	0	649	649
貸倒引当金戻入益	0	120	120
特 別 損 失	17,313	2,539	14,773
退職給付会計基準変更時差異	11,425	0	11,425
事業構造改善等損失	3,143	1,546	1,596
投資有価証券等評価損	1,521	0	1,521
貸 倒 償 却	905	565	340
事業再配置損失	316	290	25
そ の 他	0	136	136
税金等調整前当期純利益	8,262	1,208	9,471
法人税、住民税および事業税	450	576	125
法人税等調整額	255	435	180
少数株主利益	3	75	79
当 期 純 利 益	8,963	121	9,085

連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 (12.4.1~13.3.31)	前連結会計年度 (11.4.1~12.3.31)
連結剰余金期首残高	16,540	12,794
過年度税効果調整額	0	4,639
連結剰余金増加高	426	0
持分法適用会社の増加による増加高	426	0
連結剰余金減少高	1,059	1,015
連結子会社の増減による減少高	389	980
配 当 金	653	0
役 員 賞 与	16	34
当 期 純 利 益		121
当 期 純 損 失	8,963	
連結剰余金期末残高	6,941	16,540

連結キャッシュフロー計算書

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 (12.4.1~13.3.31)	前連結会計年度 (11.4.1~12.3.31)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュフロー		
税金等調整前当期純利益	8,262	1,208
減価償却費	8,244	7,501
投資有価証券等売却益	1,736	4,027
退職給付信託設定益	4,423	0
信託受益権譲渡益	4,341	0
退職給付会計基準変更時差異	11,425	0
受取利息および受取配当金	629	642
支払利息	1,750	1,843
売上債権の増減額	8,117	4,029
棚卸資産の増減額	2,200	569
仕入債務の増減額	5,150	4,049
その他	2,818	583
小計	320	7,016
利息および配当金の受取額	629	642
利息の支払額	1,719	1,851
法人税等の支払額	379	790
営業活動によるキャッシュフロー	1,789	5,016
投資活動によるキャッシュフロー		
有価証券の取得による支出	2,103	3,353
有価証券の売却による収入	4,164	6,285
有形固定資産の取得による支出	3,760	5,590
有形固定資産の売却による収入	2,031	833
信託受益権売却による収入	4,994	0
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	1,139	0
その他	290	40
投資活動によるキャッシュフロー	3,896	1,785
財務活動によるキャッシュフロー		
短期借入金の増加額	365	1,969
コマーシャルペーパーの増減額	2,000	3,200
長期借入れによる収入	6,967	2,229
長期借入金の返済による支出	8,618	5,968
親会社による配当金の支払額	653	0
財務活動によるキャッシュフロー	59	4,969
現金および現金同等物に係る換算差額	122	0
現金および現金同等物の増減額	2,288	1,738
現金および現金同等物期首残高	11,401	12,158
新規連結に伴う現金および現金同等物増加高	81	980
現金および現金同等物期末残高	13,771	11,401

(注) 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

項 目	当連結会計年度 (12.4.1~13.3.31)	前連結会計年度 (11.4.1~12.3.31)
	金 額	金 額
現金および預金勘定	14,451	11,519
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	680	962
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	0	844
現金および現金同等物の期末残高	13,771	11,401

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数..... 22社

主要な連結子会社..... 昭和電線不動産(株)、昭和電線商事(株)、富士電線(株)、吉田電線(株)、
宮崎電線工業(株) 他 17社

(連結子会社の異動状況)

新規..... 3社 (株)アクシオ、昭和インフォメーションシステム(株)、昭和配送サービス(株)

除外..... 1社 (株)昭和テクノス

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用非連結子会社数..... 1社 (新規 嘉興昭和機電有限公司)

持分法適用関連会社数..... 3社 (新規 泉州電業(株)、杭州富通昭和光通信股份有限公司、
杭州富通昭和電線電纜有限公司)

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

棚卸資産... 親会社は総平均法による原価法により評価しております。連結子会社は主として移動平均法による原価法により評価しておりますが、一部の連結子会社は個別法による原価法により評価しております。

その他の有価証券

時価のあるもの..... 決算日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの..... 移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産... 主として定率法を採用しています。ただし、建物(建物附属建物を除く)については、主として定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金... 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金... 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務、退職給付信託の信託財産および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付会計基準変更時差異については、特別損失として一括費用処理しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却をしております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュフロー計算書における資金(現金および現金等価物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

(退職給付会計)

当連結会計年度より退職に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」企業会計審議会 平成10年6月16日)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益および経常利益は685百万円増加し、税金等調整前当期純損失は6,317百万円増加しております。

(金融商品会計)

当連結会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」企業会計審議会 平成11年1月22日)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当期純損失は3,740百万円減少しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は26,787百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

(外貨建取引等会計基準)

当連結会計年度より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。

この変更による損益に与える影響はありません。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)	当 期	前 期
1.有形固定資産減価償却累計額	88,323百万円	83,544百万円
2.保証債務	724百万円	790百万円
3.自己株式の数	1,218株	1,621株

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	当 期			前 期		
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高	取得価額	減価償却 累計額	期末残高
	相当額	相当額	相当額	相当額	相当額	相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
機械装置および運搬具	383	216	167	424	239	184
工具・器具・備品	1,325	695	629	902	570	332
そ の 他	324	165	159	231	130	101
合 計	2,033	1,077	955	1,558	940	618

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により、算定しております。

(2)未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
1 年 内	3 3 9 百万円	2 4 7 百万円
1 年 超	6 1 6	3 7 0
合 計	9 5 5	6 1 8

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末高等に占め
る割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3)支払リース料および減価償却費相当額

	当 期	前 期
支払リース料	3 8 7 百万円	2 9 5 百万円
減価償却費相当額	3 8 7	2 9 5

(4)減価償却費相当額算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (11.4.1～12.3.31)					
	エネルギー事業	コミュニケーションデバイス事業	その他	計	消去または全社	連結
・売上高および営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	62,616	72,846	3,692	139,155		139,155
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	1,769	984	7,066	9,821	9,821	
計	64,385	73,831	10,759	148,976	9,821	139,155
営業費用	67,516	70,234	10,903	148,653	9,722	138,930
営業利益	3,130	3,597	143	323	98	225
・資産、減価償却費および資本的支出						
資産	85,674	57,595	9,553	152,823	47,740	200,563
減価償却費	4,499	2,788	214	7,501		7,501
資本的支出	1,382	948	2,429	4,760		4,760

(単位 百万円)

	当連結会計年度 (12.4.1～13.3.31)					
	エネルギー事業	コミュニケーションデバイス事業	その他	計	消去または全社	連結
・売上高および営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	66,915	60,948	6,508	134,373		134,373
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	1,564	1,188	7,766	10,519	10,519	
計	68,480	62,137	14,275	144,892	10,519	134,373
営業費用	71,552	59,058	13,979	144,590	10,514	134,076
営業利益	3,072	3,078	296	301	5	296
・資産、減価償却費および資本的支出						
資産	77,986	57,878	11,215	147,080	39,790	186,870
減価償却費	5,544	2,299	400	8,244		8,244
資本的支出	831	1,529	1,367	3,729		3,729

(注) 1. 事業区分は製品の使用目的および販売市場等の類似性に基づき、エネルギー事業、コミュニケーション・デバイス事業、その他としております。

2. 各事業区分に属する主要な製品

エネルギー事業.....裸線、巻線、電力ケーブル、被覆線、アルミ線、電力工事・付属品
 コミュニケーションデバイス事業.....光・通信ケーブル、ファイバフォトニクス製品、赤外線・無線LAN、
 精密デバイス製品、振動制御製品

その他.....新製品開発事業、不動産事業、その他

3. 事業区分の変更

親会社は、当連結会計年度を初年度とする「新中期経営計画」を作成、経営計画の基となる事業区分を変更し、同時に新事業区分に従った組織改正を行いました。こうした見直しを機に、事業の種類別セグメント情報における事業区分を「エネルギー事業」、「コミュニケーションデバイス事業」および「その他事業」に変更しました。この変更は、従来品種の分類によりセグメントを設定していたものを、経営実態をより適切に表すことを目的として、こうした経営計画あるいは組織に応じた事業区分に改めたものであります。なお、前連結会計年度は当連結会計年度に用いた事業区分の方法により区分しております。

(2) 所在地別セグメント情報

本国以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、記載事項はありません。

(3) 海外売上高

前連結会計年度(平11.4.1から平12.3.31まで)については、売上高に占める海外売上高の割合が10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平12.4.1から平13.3.31まで)

(単位 百万円)

	ア ジ ア	そ の 他	計
海 外 売 上 高	14,103	1,358	15,462
連 結 売 上 高			134,373
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 10.5	% 1.0	% 11.5

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度による。

2. 各区分に属する主な国または地域

アジア.....中国、シンガポール、インドネシア等

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国または地域における売上高であります。

税効果会計関係

繰延税金資産および繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

(単位 百万円)

	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,483	0
不動産に係わる未実現利益	2,367	2,368
税務上の繰越欠損金	1,821	3,105
減価償却損金算入限度超過額	1,435	0
賞与引当金損金算入限度超過額	385	335
その他の	1,252	870
繰延税金資産小計	11,746	6,679
評価性引当額	6,563	1,227
繰延税金資産合計	5,183	5,452
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	1,764	0
固定資産圧縮積立金	431	913
その他有価証券評価差額金	321	0
その他の	288	226
繰延税金負債合計	2,806	1,139
繰延税金資産の純額	2,376	4,312

有 価 証 券 当連結会計年度（平成13年3月31日現在）

その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 株 式	8,434	13,152	4,718
(2) 債 券	0	0	0
(3) その他	0	0	0
小 計	8,434	13,152	4,718
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 株 式	0	0	0
(2) 債 券	0	0	0
(3) その他	0	0	0
小 計	14,951	11,010	3,940
合 計	23,386	24,163	777

当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	摘要
4,164	1,717	2	MMFの売却額は含めていない

時価のない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

(単位 百万円)

	連結貸借対照表 計上額	摘要
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く） 非上場社債	763	

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

親会社および連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成13年3月31日現在）

（単位 百万円）

イ．退職給付債務	13,711
ロ．年金資産	13,207
ハ．退職給付引当金	774
ニ．前払年金費用	1,126
ホ．差引（イ＋ロ＋ハ＋ニ）	856
（差引分内訳）	
ヘ．未認識数理計算上の差異	856
（ホ＋ヘ）	0

年金資産には、退職給付信託している年金資産を含んでおります。

3. 退職給付費用に関する事項（平12.4.1から平13.3.31まで）

（単位 百万円）

イ．勤務費用	737
ロ．利息費用	443
ハ．期待運用収益	51
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額	11,425
ホ．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ）	12,554

連結子会社の簡便法による退職給付費用は勤務年数に含んでおります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ．退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
ロ．割引率	3.5%
ハ．期期待運用収益率	3.5%
ニ．会計基準変更時差異の処理年数	当連結会計年度において一括費用処理しております。

平成 13年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 13年 5月 22日

上場会社名 昭和電線電纜株式会社

上場取引所 東

コード番号 5805

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役総務部長

神奈川県

氏名 西 義治

TEL (044) 344 - 1111

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 22日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 13年 6月 28日

1. 13年 3月期の業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)経営成績 (金額・比率は切捨てて表示してあります。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	99,816	10.1	842	14.6	806	6.6
12年 3月期	90,620	5.7	734	-	756	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	5,811	-	26.66	-	11.7	0.5	0.8
12年 3月期	585	-	2.68	-	1.1	0.4	0.8

(注) 期中平均株式数 13年 3月期 217,966,570 株 12年 3月期 217,966,570 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
13年 3月期	3.00	0.00	3.00	653	-	1.4
12年 3月期	3.00	0.00	3.00	653	111.6	1.2

(注) 13年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭、特別配当 0円00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	148,097	46,320	31.2	212.51
12年 3月期	151,212	52,380	34.6	240.31

(注) 期末発行済株式数 13年 3月期 217,966,570 株 12年 3月期 217,966,570株

2. 14年 3月期の業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	46,000	400	400	0.00	-	-
通期	94,000	1,200	1,200	-	3.00	3.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 5円50銭

貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当 期 〔13.3.31 現 在〕	前 期 〔12.3.31 現 在〕	増 減)	科 目	当 期 〔13.3.31 現 在〕	前 期 〔12.3.31 現 在〕	増 減)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	68,274	87,187	18,913	流動負債	78,313	65,904	12,409
現金・預金	9,072	5,584	3,488	支払手形	2,635	2,704	68
受取手形	6,799	11,184	4,385	買掛金	7,419	6,827	591
売掛金	31,141	23,868	7,273	短期借入金	55,900	45,397	10,502
有価証券	0	26,215	26,215	コマーシャルペーパー	2,000	0	2,000
製品	3,621	3,528	92	未払金	5,837	4,963	873
原材料	2,568	2,459	108	未払費用	3,231	2,663	567
仕掛品	6,036	5,147	889	未払法人税等	40	41	1
貯蔵品	764	784	20	前受金	170	131	39
未収入金	3,479	4,899	1,420	預り金	370	2,472	2,101
短期貸付金	2,013	1,004	1,009	その他の流動負債	708	701	6
繰延税金資産	2,412	2,172	240	固定負債	23,463	32,927	9,464
その他の流動資産	385	359	25	社 債	2,000	2,000	0
貸倒引当金	20	20	0	長期借入金	19,851	30,517	10,665
固定資産	79,823	64,024	15,798	長期繰延税金負債	1,600	240	1,360
有形固定資産	42,985	50,731	7,745	退職給与引当金	0	170	170
建物	17,895	18,684	788	その他の固定負債	11	0	11
構築物	1,185	1,283	97	負債合計	101,776	98,831	2,945
機械装置	11,962	16,321	4,358	資本金	18,733	18,733	0
車両・運搬具	63	84	20	法定準備金	24,102	24,037	65
工具・器具・備品	1,128	1,294	166	資本準備金	20,989	20,989	0
土地	10,495	10,497	2	利益準備金	3,113	3,047	65
建設仮勘定	254	2,565	2,311	剰余金	3,078	9,609	6,531
無形固定資産	733	1,131	398	特別償却準備金	40	72	31
施設利用権等	733	1,131	398	海外投資等損失準備金	0	2	2
投資等	36,104	12,161	23,942	固定資産圧縮積立金	986	986	0
投資有価証券	24,268	1,507	22,760	退職手当積立金	0	250	250
関係会社株式出資金	6,557	8,100	1,543	別途積立金	6,250	3,800	2,450
関係会社長期貸付金	1,505	1,179	326	当期末処分利益	4,198	4,498	8,696
関係会社長期債権	3,420	1,150	2,270	(当期純利益)	(5,811)	(585)	(6,397)
その他の投資	4,289	1,473	2,815	その他有価証券評価差額金	405	0	405
貸倒引当金	3,936	1,250	2,686	資本合計	46,320	52,380	6,060
資産合計	148,097	151,212	3,115	負債・資本合計	148,097	151,212	3,115

損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当 期 (12.4.1~13.3.31)	前 期 (11.4.1~12.3.31)	増 減 ()
(経常損益の部)			
営業損益			
売上高	99,816	90,620	9,195
売上原価	86,499	78,213	8,286
販売費・一般管理費	12,474	11,672	801
計	98,974	89,886	9,088
営業利益	842	734	107
営業外損益			
営業外収益			
受取利息	77	73	4
受取配当金	769	663	106
雑収入	1,836	2,166	330
計	2,683	2,902	219
営業外費用			
支払利息	1,341	1,387	45
雑損失	1,377	1,493	116
計	2,719	2,881	162
経常利益	806	756	50
(特別損益の部)			
特別利益			
退職給付信託設定益	8,083	0	8,083
信託受益権売却益	4,341	0	4,341
投資有価証券売却益	0	1,948	1,948
有価証券洗替え差益	0	955	955
貸倒引当金戻入益	0	120	120
計	12,424	3,024	9,400
特別損失			
退職給付会計基準変更時差異	11,061	0	11,061
事業構造改善等損失	3,093	1,513	1,580
貸倒引当金繰入額	2,686	1,150	1,536
投資有価証券等評価損	1,005	0	1,005
事業再配置損失	316	414	98
計	18,163	3,077	15,085
税引前当期純利益	4,931	703	5,635
法人税、住民税および事業税	40	60	20
法人税等調整額	840	58	781
当期純利益	5,811	585	6,397
前期繰越利益	1,613	1,188	425
過年度税効果調整額	0	1,990	1,990
税効果会計適用に伴う			
特別償却準備金取崩高	0	49	49
税効果会計適用に伴う			
海外投資等損失準備金取崩高	0	2	2
税効果会計適用に伴う			
固定資産圧縮積立金取崩高	0	682	682
中間配当額	0	0	0
利益準備金積立額	0	0	0
当期末処分利益	4,198	4,498	8,696

利益処分案

(単位 百万円)

摘 要	当 期	前 期
当 期 未 処 分 利 益	4,198	4,498
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	13	31
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	827	0
別 途 積 立 金 取 崩 額	5,250	0
退 職 手 当 積 立 金 取 崩 額	0	250
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金 取 崩 額	0	2
計	1,892	4,782
これを次のとおり処分いたします。		
利 益 準 備 金	65	65
株 主 配 当 金	653 (1株につき3円00銭)	653 (1株につき3円00銭)
別 途 積 立 金	0	2,450
次 期 繰 越 利 益	1,173	1,613

(注) 特別償却準備金、固定資産圧縮積立金および海外投資等損失準備金は、法人税法および租税特別措置法に基づくものであります。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法
子会社株式および関連会社株式.....移動平均法による原価法
その他の有価証券
時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの.....移動平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価基準および評価方法...総平均法による原価法
3. 有形固定資産の減価償却方法.....定率法を採用しておりますが、建物（建物附属設備を除く。）および愛知工場の有形固定資産については、定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準
貸倒引当金.....一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務、退職給付信託の信託財産および年金資産の見込額に基づき計上しておりますが、当期末における退職給付債務を退職給付信託の信託財産および年金資産が上回った結果、期末残高はありません。なお、会計基準変更時差異（11,061百万円）については、特別損失として一括費用処理しております。
5. リース取引の処理方法.....リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。
6. 消費税等の会計処理.....税抜方式を採用しております。

追 加 情 報

（退職給付会計）

当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益および経常利益は566百万円増加し、税引前当期損失は2,411百万円増加しております。

（金融商品会計）

当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前当期損失は3,326百万円減少しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は26,215百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

（外貨建取引等会計基準）

当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この変更による損益に与える影響はありません。

リース取引注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	当 期			前 期		
	取得価額 相当額 百万円	減価償却 累計額 相当額 百万円	期末残高 相当額 百万円	取得価額 相当額 百万円	減価償却 累計額 相当額 百万円	期末残高 相当額 百万円
機 械 装 置	55	10	45	50	2	48
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	358	232	125	402	308	93
そ の 他	128	74	53	119	75	43
合 計	542	317	225	573	387	186
2. 未経過リース料期末残高相当額	当 期			前 期		
1 年 内	76百万円			69百万円		
1 年 超	148			116		
合 計	225			186		
3. 支払リース料	84百万円			95百万円		

上記金額は、支払利子込み法により算出しております。

有 価 証 券

関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	当 期		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関 連 会 社 株 式	943	1,268	324

税 効 果 会 計

繰延税金資産および繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

(単位 百万円)

	当 期 (平成13年3月31日)	前 期 (平成12年3月31日)
繰 延 税 金 資 産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,261	0
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,521	470
減価償却損金算入限度超過額	1,432	429
賞与引当金損金算入限度超過額	204	175
税 務 上 の 繰 越 欠 損 金	0	1,905
そ の 他	480	45
繰 延 税 金 資 産 小 計	7,899	3,026
評 価 性 引 当 額	3,350	364
繰 延 税 金 資 産 合 計	4,548	2,662
繰 延 税 金 負 債		
退職給付信託設定益	3,306	0
その他有価証券評価差額金	280	0
固定資産圧縮積立金	109	682
そ の 他	41	47
繰 延 税 金 負 債 合 計	3,737	730
繰 延 税 金 資 産 の 純 額	811	1,932

役員 の 異 動

該当事項はありません。

平成12年度 決算補足資料

1. 決算概要

連結

(金額：百万円 比率：%)

	H9年度	H10年度	H11年度	H12年度	H13年度予想
売上高	176,762	147,141	139,155	134,373	139,000
前年度比	1.1	16.7	5.4	3.4	3.4
営業利益	2,961	2,787	225	296	1,600
前年度比	64.7	-	-	31.8	439.4
経常利益	2,548	3,851	74	286	1,600
前年度比	48.9	-	-	282.0	458.6
当期純利益	2,123	4,490	121	8,963	1,400
前年度比	-	-	-	-	-

単独

(金額：百万円 比率：%)

	H9年度	H10年度	H11年度	H12年度	H13年度予想
売上高	116,674	96,135	90,620	99,816	94,000
前年度比	1.6	17.6	5.7	10.1	5.8
営業利益	1,131	2,915	734	842	1,200
前年度比	-	-	-	14.6	42.4
経常利益	1,004	3,988	756	806	1,200
前年度比	-	-	-	6.6	48.7
当期純利益	2,427	3,646	585	5,811	1,200
前年度比	-	-	-	-	-

2. 設備投資・減価償却・研究開発費

連結

(金額：億円)

	H9年度	H10年度	H11年度	H12年度	H13年度予想
設備投資	-	-	47	37	45
減価償却	-	-	75	81	52
研究開発費	-	-	24	23	23

単独

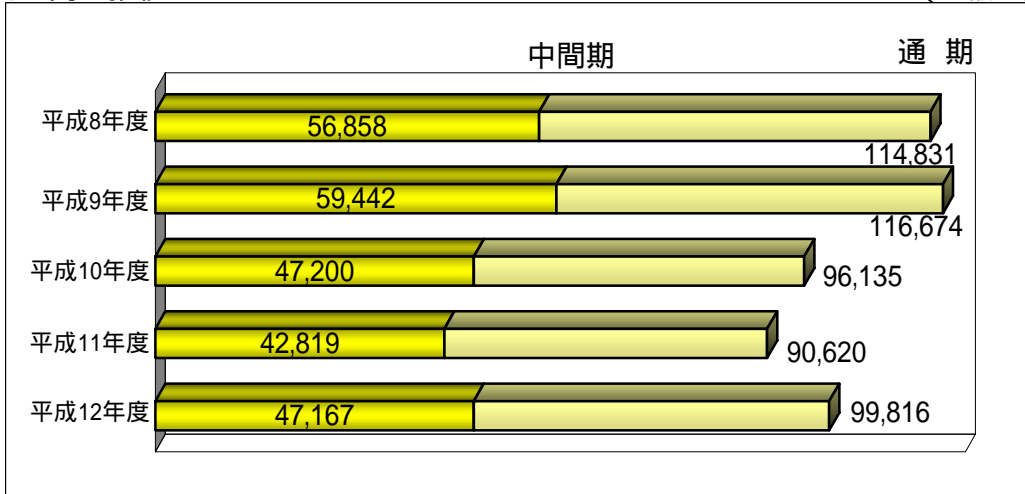
(金額：億円)

	H9年度	H10年度	H11年度	H12年度	H13年度予想
設備投資	103	38	19	17	33
減価償却	55	54	61	69	40
研究開発費	43	37	22	22	21

3. 単独についての資料

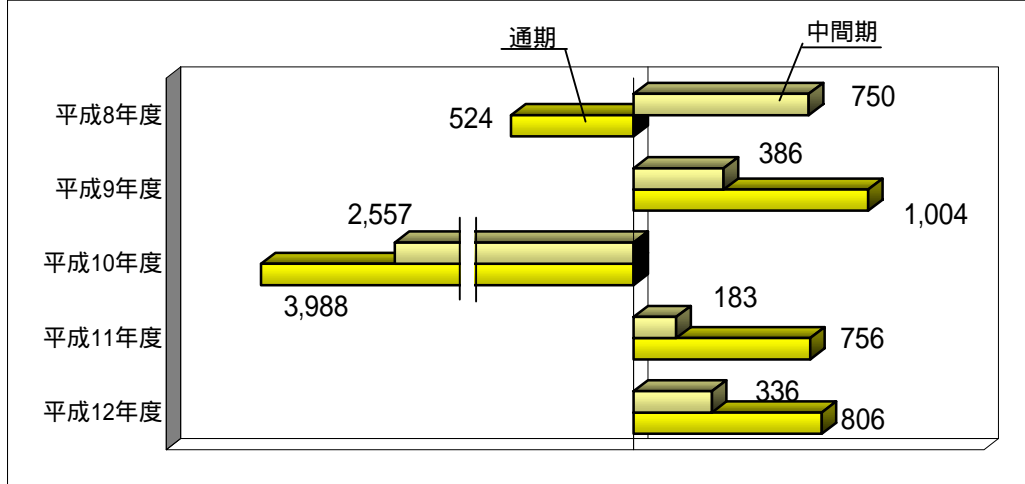
売上高の推移

(金額：百万円)



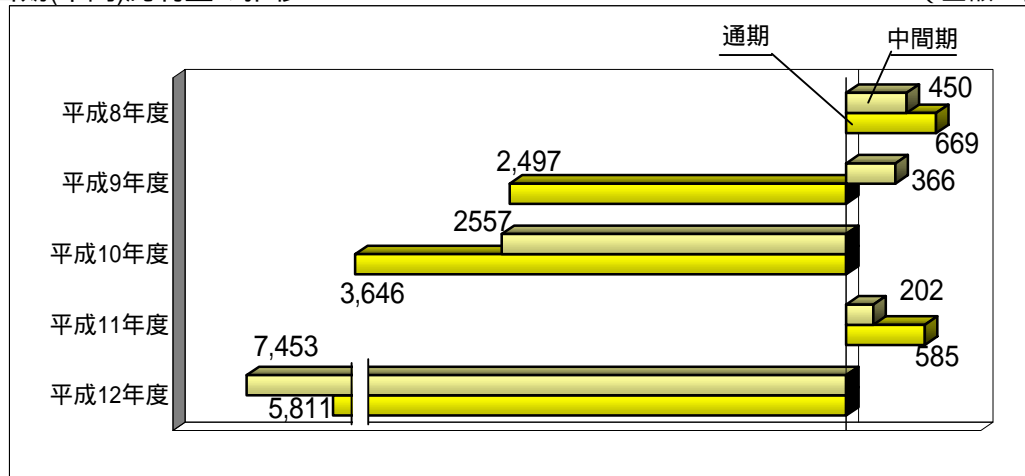
経常利益の推移

(金額：百万円)



当期(中間)純利益の推移

(金額：百万円)



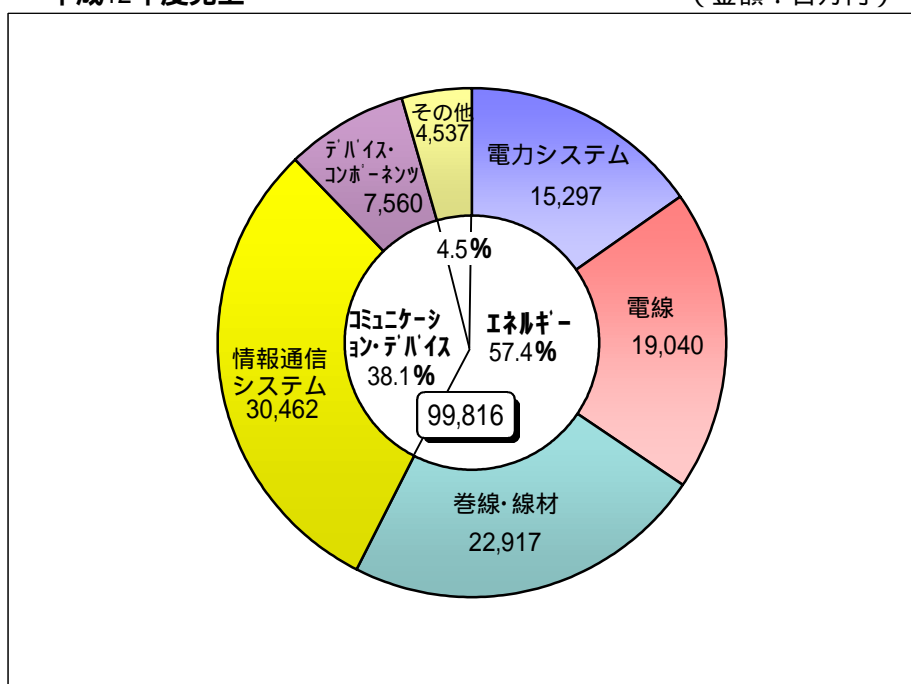
事業部門別売上高

(金額：百万円)

事業部門		H11年度	H12年度	前年度比
エネルギー事業	電力システム	13,398	15,297	14.1%
	電線	17,467	19,040	9.0%
	巻線・線材	20,604	22,917	11.2%
	計	51,470	57,255	11.2%
コミュニケーション・デバイス事業	情報通信システム	29,539	30,462	3.1%
	デバイス・コンポーネンツ	6,688	7,560	13.0%
	計	36,227	38,022	4.9%
その他事業		2,922	4,537	55.2%
合計		90,620	99,816	10.1%
(内輸出)		8,466	13,447	58.8%

平成12年度売上

(金額：百万円)



その他

	H9年度	H10年度	H11年度	H12年度
出荷銅量 (トン)	116,133	102,045	106,121	114,980
出荷アルミ量 (トン)	8,461	6,937	4,675	4,151
従業員数 (人)	2,399	2,292	1,483	1,370

平成11年度以降の従業員数は、出向者を除いております。